

事務事業チェックシート

事務事業No 21 事業名 暴力団追放県民市民大会事業（市費負担分）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	2	防犯対策の推進
取組方針	1	啓発活動の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	地域安全課	橋崎 敬之	435-1005
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		地域安全費	
	大事業		地域安全事業	
中事業		暴力団追放県民市民大会開催負担金事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民に対し、暴力団追放の意識を高め、明るく住み良いまちづくりを推進する。「暴力団を恐れない」「暴力団に金を出さない」「暴力団を利用しない」そして「暴力団と交際しない」の『暴力団追放3ない運動プラス1』を実践しながら、社会全体で暴力団を排除するとともに、暴力と銃器犯罪のない「安全で明るい住みよい郷土和歌山県」の実現に向け、県等と共同実施する。		全体事業概要 県と共同で『暴力団追放県民市民大会』を開催し、市民に対し、暴力団追放に向けた市民意識の向上を目指します。また、平成23年10月3日付けで「和歌山市暴力団排除条例」を施行・公布しており、より一層、安全で明るいまちづくりの実現に邁進しています。				
	事業内容	平成27年度 暴力団追放県民・市民大会の開催 啓発リーフレットの配布	平成28年度 暴力団追放県民・市民大会の開催 啓発リーフレットの配布	平成29年度 暴力団追放県民・市民大会の開催 啓発リーフレットの配布	平成30年度 暴力団追放県民・市民大会の開催 啓発リーフレットの配布	平成31年度 暴力団追放県民・市民大会の開催 啓発リーフレットの配布	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	407	407	350	350	350	350	350	350	350	350
伸び率(%)	-	-	▲14.0%	▲14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,013	2,330	2,374	2,425	2,517	2,372	2,309	2,309	2,309
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,013	2,330	2,374	2,425	2,517	2,372	2,309	2,309	2,309
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	407	407	350	350	350	350	350	350	350	350
所要人数(人)	正規職員	0.41	0.31	0.31	0.31	0.32	0.3	0.3	0.29	0.29
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
主な予算内訳	暴力団追放県民市民大会開催負担金 350千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	開催負担金	千円	目標値	407	350	350	350	350
			実績値	407	350	350		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	参加者数	人	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	600	600	700		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	116.7%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「暴力追放県民市民大会」を通じて、暴力団根絶を目指し、暴力と銃器犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを実現するため、県・警察など関係機関とともに事業を継続して、より一層の市民意識を高めていく。
見直し・改善内容	平成27年度まで407,000円だったが、減額して現予算で対応している。